

令和4年度9月補正予算（案）

個別事業説明書【PR版】



令和4年9月
愛媛県

個別事業説明書【PR版】

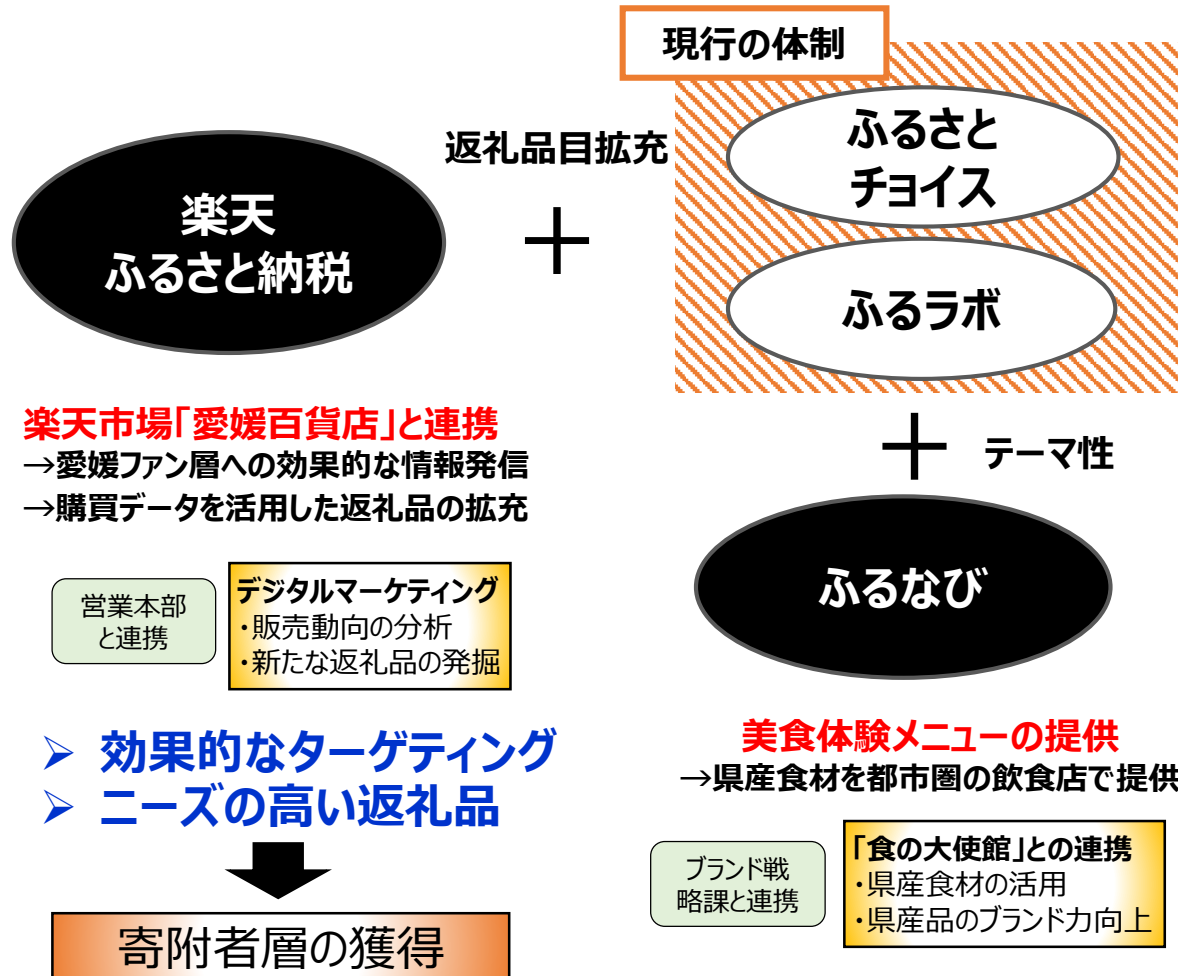
総務部

1 ふるさと納税普及啓発費

新たなふるさと納税ポータルサイトの導入により、寄附者の多様なニーズに応じた返礼品の品目を拡充するとともに、他事業との連携を図りながら、更なる寄附者層を獲得する。

お問い合わせ先
総務部総務管理局
総務管理課
(089-912-2150)

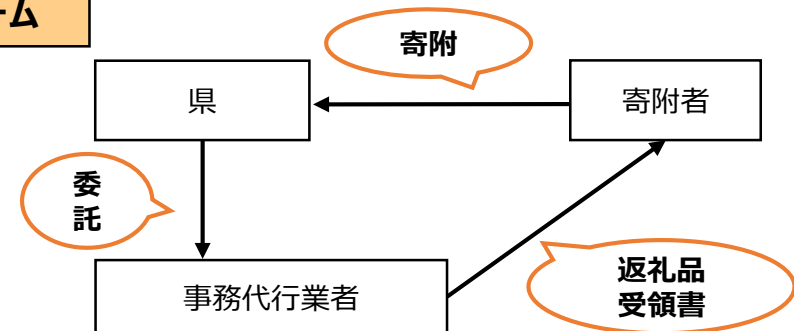
事業イメージ



事業概要

- ①ポータルサイトの追加 5,018千円
○ 新たに「楽天」と「ふるなび」を取扱いサイトに加え、当該サイト利用者の取り込みを効果的に図る。
- ②返礼品の拡充 16,467千円
○ 新たな返礼品を企画、追加し、寄附者の多様なニーズに対応する。
- ③事務経費 6,180千円
○ 返礼品発注・発送、税額控除処理、問い合わせ対応 等

実施スキーム





2 私立学校電気料金高騰対策緊急支援事業費

県内私立学校においては、コロナ禍での日常の感染防止対策が必要な中、今般の物価高・原油高の影響により学校の費用負担が増加しており、教育活動への影響を最小限に留めるため、特に影響の大きい電気料金に対して、緊急的に支援する。

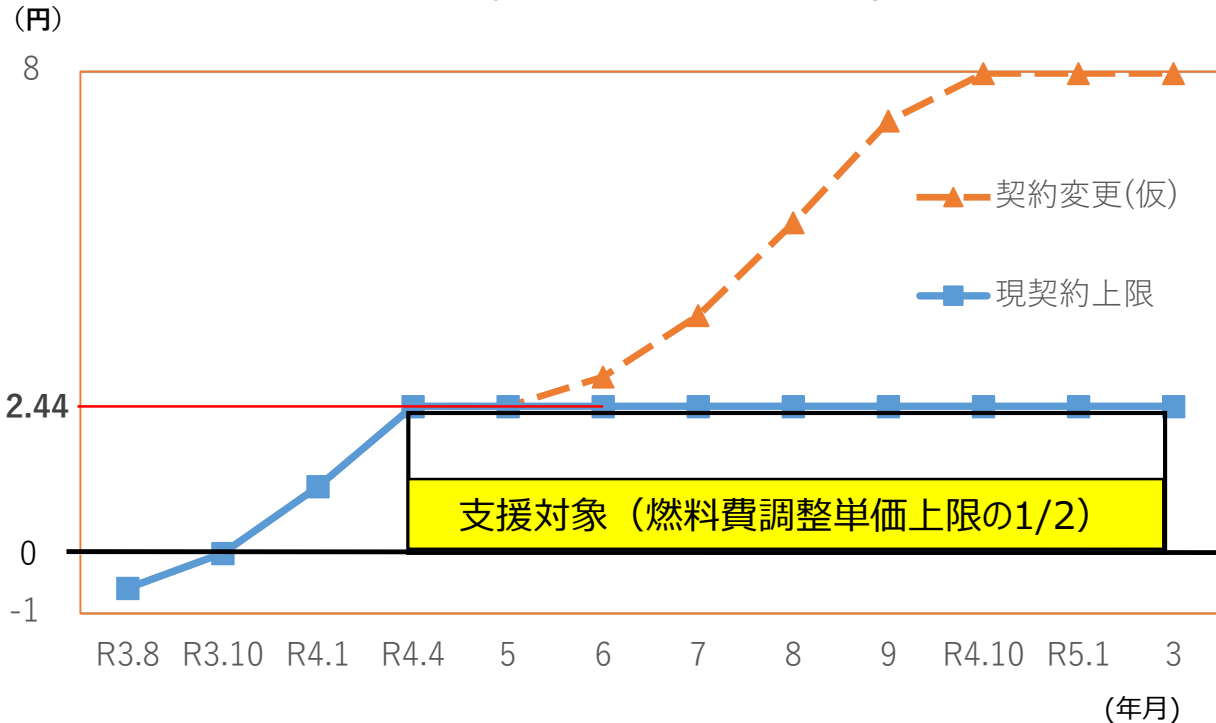
お問い合わせ先
総務部総務管理局
私学文書課
(089-912-2220)

事業イメージ

$$\text{電気料金} = \text{基本料金} + \text{電力量料金単価} \times \text{使用量} + \text{燃料費調整単価} \times \text{使用量}$$

UP ↑

燃料費調整単価(電気代高騰部分)の推移



事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

1 補助対象者

- ①私立中学校、私立高等学校(通信制を除く)、私立中等教育学校：16校
- ②専修学校(学校法人立)：20校

2 補助対象経費

各私立学校(寮を除く)の昨年度電気使用量に燃料費調整単価上限額(2.44円)を乗じた額

3 補助率

1/2

4 補助金所要額 17,935千円

○ 2.44円(燃料費調整単価上限) × 昨年度電気使用量 × 1/2

- ①高等学校等…13,707千円
- ②専修学校…4,228千円

個別事業説明書【PR版】

観光スポーツ文化部



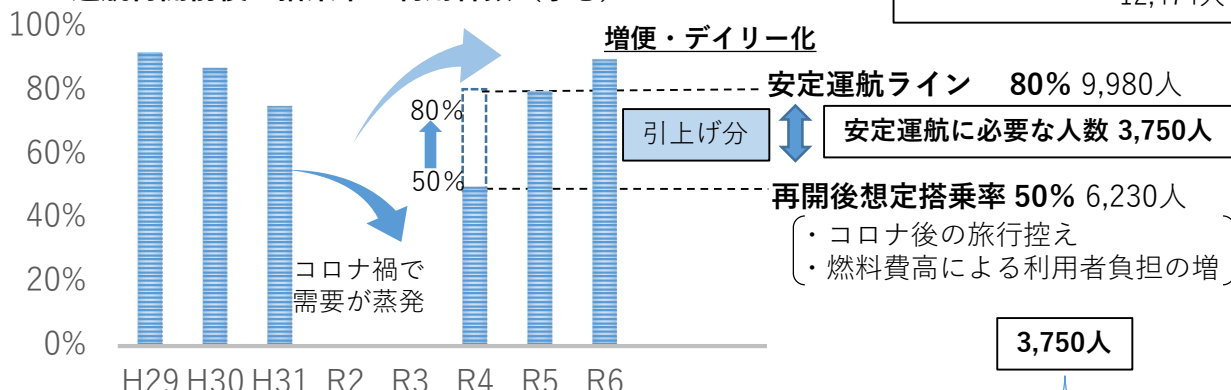
1 ソウル線利用回復促進事業費

松山-ソウル線(令和2年3月から運休中)の運航再開に合わせ、インバウンド・アウトバウンド双方で、旅行会社を通じた利用促進策や、航空会社と連携した運航再開プロモーション等を実施することにより、コロナ禍で減少した需要を早期に回復し、路線の安定運航を図る。

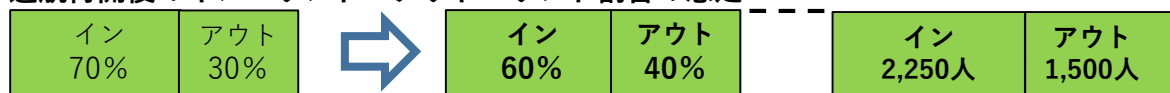
お問い合わせ先
観光スポーツ文化部観光交流局
観光国際課航空政策室
(089-912-2313)

事業イメージ

1 運航再開前後の搭乗率と利用客数(予想)



2 運航再開後のインバウンド・アウトバウンド割合の想定



3 利用回復促進策

インバウンド

- ①パッケージツアー造成に対する補助 670人
- ②個人旅行商品造成に対する補助 1,580人
- ③無料送迎バスの運行 160台
- ④県内観光施設の無料券配布 900人

アウトバウンド

- ①技能実習生への手荷物料金の補助 400人
- ②利用者確保に向けた旅行会社への支援 1,100人
- ③コロナ検査費用の補助 550人
- ④空港駐車場料金の補助 750人
- ⑤パスポート取得費用の補助 220人

【運航再開プロモーション(アウトバウンド)】

【航空会社と連携した双方向プロモーション】

運航再開を周知することで旅行機運を醸成
長期運休により低下した認知度の向上
航空会社の媒体を活用して利用者に効果的にPR

事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

1 インバウンド利用促進事業 28,602千円 (県18,752千円 松山市9,850千円)

- (1) パッケージツアー造成に対する経費の補助 2,160千円
80千円/団体バス1台
- (2) 個人旅行商品造成に対する経費の補助 12,584千円
8千円/人
- (3) 無料送迎バスの運行、県内観光施設の無料券配布 13,858千円

2 アウトバウンド利用促進事業 17,375千円 (県13,032千円 松山市4,343千円)

- (1) 帰国する技能実習生への手荷物料金の補助 2,400千円
6千円/人(松山空港~仁川空港の手荷物料金に相当)
- (2) 利用者確保に向けた旅行会社への支援 10,100千円
送客補助 8千円/人、広告費補助 50千円/商品
- (3) 海外旅行に必要なコロナ検査費用の補助 1,375千円
2.5千円(所要額の1/4程度、旅行会社も1/4程度負担)
- (4) 空港駐車場料金、パスポート取得費用の補助 3,500千円

3 運航再開プロモーション事業 37,000千円 (県27,750千円 松山市9,250千円)

- (1) アウトバウンド向け運航再開プロモーション 5,000千円
ウェブやサイネージ等を活用した運航再開PRを県内で集中的に展開
- (2) 航空会社と連携した双方向プロモーション 32,000千円
ウェブや航空会社ホームページ等を活用したイン・アウト双方向プロモーション

【事業目標】搭乗率80%確保(安定運航の実現)



2 ベトナム定期航空路線誘致促進事業費

ベトナムとの定期航空路線開設に向け、同国における観光プロモーションや県内視察ツアーを実施するとともに、チャーター便の運航を支援するなど、インバウンド・アウトバウンド双方で、認知度向上と需要開拓に取り組み、就航の早期実現につなげる。

お問い合わせ先
観光スポーツ文化部観光交流局
観光国際課航空政策室
(089-912-2313)

事業イメージ

1 誘致活動の状況

ベトナム(ホーチミン)線誘致に向けた知事トップセールスを実施(2022年8月)

(1) ホーチミン市でベトジェットエア 副会長らと面会し、定期便開設について意見交換

⇒「新規路線就航の実現に向けた覚書」を締結

就航の早期実現と、就航後の安定運航の実現に協力して取り組むことを合意。

(ベトジェットエア 副会長のコメント)

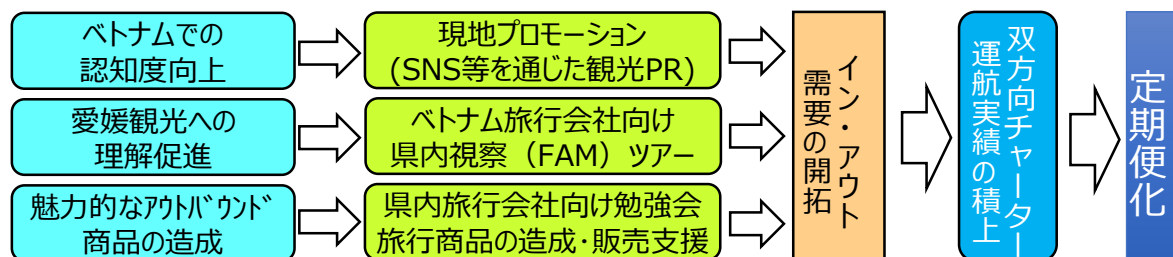
・チャーター便で利用客が慣れてから、定期便を開設するのが良い。

(2) ホーチミン市内のホテルで知事による観光セミナーを開催

・若い世代が多く、親日国で訪日需要の高いベトナムからの誘客促進には、本県の更なる認知度向上が必要。



2 就航の早期実現に向けた取組み



[チャーター便運航予定] ①2022年末 ②2023年3月頃

事業概要

<インバウンド対策>

1 ベトナムプロモーション活動推進事業 **32,200千円**
(**県24,150千円** 松山市8,050千円)

- (1) ベトナムにおける愛媛県プロモーション事業 20,000千円
認知度向上のためのSNS等を活用した観光プロモーション、現地代理店設置
- (2) ベトナム現地旅行会社県内視察事業 12,200千円
現地旅行会社等による県内視察ツアー及び商談会

2 ベトナムチャーター便インバウンド利用促進事業 **7,200千円**
旅行商品造成費用の補助 20千円/人 (**県5,400千円** 松山市1,800千円)

<アウトバウンド対策>

3 ベトナムチャーター便アウトバウンド利用促進事業 **5,900千円**
(**県4,425千円** 松山市1,475千円)

- (1) 旅行商品造成費用の補助 15千円/人 5,400千円
- (2) チャーター商品広告費補助 250千円/便 500千円

<イン・アウト共通>

4 ベトナムチャーター便運航支援事業 **1,000千円**
空港施設使用料補助(250千円/回) (**県750千円** 松山市250千円)

【事業目標】チャーター便の利用実績を積み上げ、ベトナム定期便の早期就航を実現

個別事業説明書【PR版】

県民環境部

1 海岸漂着物重点対策事業費

県内の海岸に多量に漂着している海洋ごみの対策は喫緊の課題であることから、海洋ごみの回収を加速化する。また、海洋ごみは汚れが酷く、かさ張るため運搬効率が悪く、処理困難であるという課題に対応するため、分別・運搬・処分の各段階において、コスト等を検討し、地域内で海洋ごみを燃料として有効活用することを目指す。

お問い合わせ先
 県民環境部環境局
 循環型社会推進課
 (089-912-2355)

事業イメージ

【現状】 南予地域の立入困難海岸563か所に軽トラック3万2千台分の海洋ごみを確認

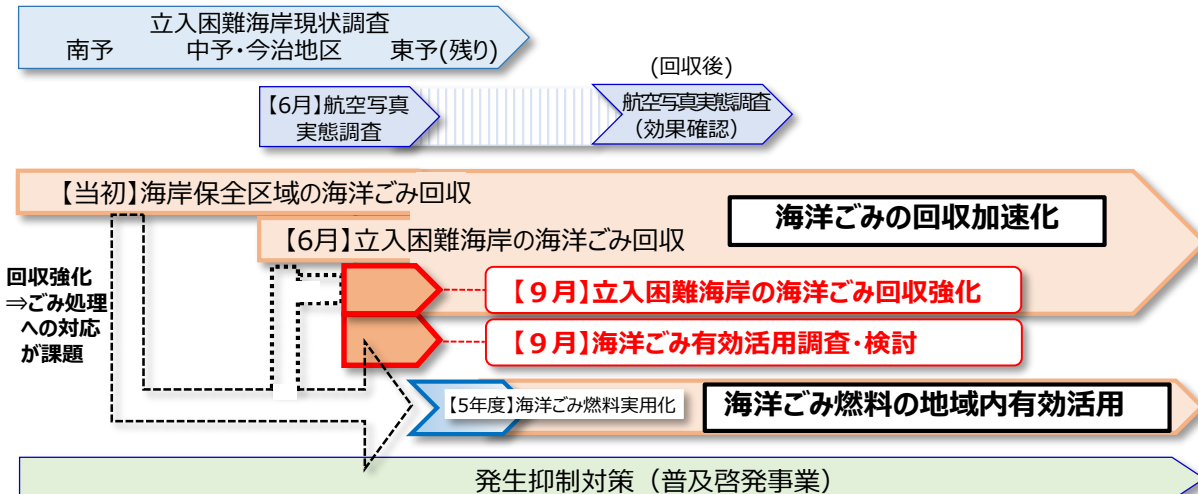
【課題】 海洋ごみは、
 ・現在確認分だけでも**長期的な回収が必要**
 ・汚れが酷く、かさ張るため**分別、運搬、処分が困難**



漂着海洋ごみ

【解決策】 課題解決のため、
 ・立入困難海岸の**海洋ごみの回収強化**
 ・海洋ごみの**有効活用(燃料化)**に向けた調査・検討を実施

R3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 ...



事業概要

1 立入困難海岸の海洋ごみ回収強化 (66,000千円)

○回収を強化 (10海岸を追加)

2 海洋ごみ有効活用調査・検討 (11,000千円)

○海洋ごみの燃料化

単純焼却等しかなかった海洋ごみの燃料化で、以下の効果を期待

- ①海洋ごみの処理促進、②エネルギーの地産地消、③循環型社会形成の推進

(1) 事業内容

- ① 海洋ごみ処理の課題整理、複数のリサイクル体制の提案
 海洋ごみの特徴を踏まえ、分別・運搬・処分の各段階において、課題を整理
- ② 本県の地理的特徴を踏まえたコスト比較
 地域ごとに、コスト比較し、実現可能性のある海洋ごみ処理体制を検討
- ③ 地域でのエネルギー利用の検討
 燃料化して地域内での有効活用(熱・電気)を模索

(2) 実施方法 委託により実施

(3) 事業費 委託料 11,000千円

【事業目標】

- ・海洋ごみの処理(運搬・処分)に係るコストを現状より削減
- ・海洋ごみ燃料化の実現

【海洋ごみの種類】

